

# 崔正勲著 『なぜ朝鮮半島「核」危機は 繰り返されてきたのか』

クレイン, 2020年

本書は、冷戦後に米国と北朝鮮の間で核危機が繰り返されてきたのはなぜかという疑問に対し、両国の緊張は相互不信に基づく誤認によって形成されたとの回答を示している。具体的には、米国が一極体制の維持と自国の安全のために北朝鮮の核開発を抑制しようと努めてきたのに対し、北朝鮮は核開発を当初は平和利用のため、2003年以降は自衛のために推進してきたと分析し、その過程で米朝両国が互いに相手側が「拡大的動機」をもっているのではないかとの疑念をもって行動した結果、繰り返し危機が醸成されてきたと結論づけている。

こうした結論を導き出すため、本書は国際関係理論を分析手段として用いつつ、冷戦後の核をめぐる米朝関係についての事例研究を行っている。まず、理論部分については、国家間の拡大的動機のみならず、自衛的動機および心理的誘因に基づき緊張形成を説明するスパイラル・モデルが米朝の緊張形成を説明する手段として適切であるとされる。

抑止モデルが適切でない理由は次のようなものである。抑止モデルは被抑止側の拡大的行動によって緊張が高まることを前提にしているが、米朝両国はいずれも相手側に対して拡大的動機をもっていなかった。冷戦後の米国の圧倒的なパワーを考えれば、北朝鮮にとって米国と敵対すること、ましてや交戦することは非合理的行動以外の何物でもない。従って、北朝鮮が米国に対して拡大的動機をもっていたとは想定できない。また、米国については、冷戦直後に北朝鮮は米国に対する十分な抑止力をもっていなかったのであるから、国家がパワー・マキシマイザーであり、拡大的動

機をもっているのであれば、米国は北朝鮮に予防攻撃をかけるなどの行動をとってきたはずである。しかし、実際には米国の行動は自制的であり続けてきた。つまり、抑止モデルは米朝関係を的確に説明しているとはいえない。

この点、スパイラル・モデルは双方向的に緊張形成要因を分析しようとするものであり、意思決定における認知心理学的要因を重視するアプローチであり、米朝関係の分析に適切であると指摘される。スパイラル・モデルは、合理的抑止理論を基礎としつつも、国家は常に合理的であるという前提に疑義を呈し、現実の意思決定過程ではバイアスや損失回避、時間的制約などの心理的誘因により相手国の動機に対する誤認が生じ、非合理的な選択をなす。このため、スパイラル・モデルを用いて米朝関係を分析すると、実際は双方とも自衛的動機によって行動しているにもかかわらず、相手側が拡大的動機をもっていると誤認することによって認識のギャップが拡大し、結果的に緊張関係が生み出されたプロセスを明らかにすることができるというのである。

次に、本書はもう1つの研究手段として、冷戦終焉から約20年間に発生した6つの事例について深く考察することによって、米朝関係を大きい流れとして捉え、その特徴を見いだそうとしている。具体的には本書の第2章から第6章および補論において、それぞれ第1次朝鮮半島核危機(1990～94年)、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)プロセスと1998～99年の緊張(1994～99年)、第2次朝鮮半島核危機(2000～03年)、6カ国協議をめぐる緊張の変化(2003～09年)、第3次朝鮮半島核危機(2009～13年)、金正恩

政権における核兵器高度化と米朝間の緊張形成への影響（2017年～現在）について詳述している。なお、これらの事例はさらに「危機」と「緊張緩和」の局面に分類される。危機としては4つの事例——金日成・金正日とクリントンの間に発生した第1次核危機、金正日とブッシュの間の第2次核危機、金正日・金正恩とオバマの間の第3次核危機、そして金正恩とトランプの間の第4次核危機——が挙げられる。そして、緊張緩和としては5つの事例——枠組み合意から1998年危機まで、2000年の米朝共同コミュニケから第2次朝鮮半島核危機まで、6カ国協議開始から第1次核実験まで、2012年2月の米朝合意から第3次朝鮮半島核危機まで、火星15号発射から2019年末（本書の原稿脱稿時）まで——が挙げられている。

本書はこれらの事例研究を通じ、米朝関係に5つの特徴が観察されたと指摘する。具体的には、①米朝双方に現状変更を伴う拡大的動機の具現化といえる行動が観察されなかった、②現状変更を伴う拡大的行動が可能な場合にも自制するケースが観察された、③拡大的であるとはいえない行動に対する米朝間の誤認により、相手国の動機に対する認識のギャップが観察された、④米朝双方の抑止政策によって緊張レベルの強化が観察された反面、抑止行動の終わりと自衛的動機の相互確認を柱とする協調政策の遂行によって緊張緩和局面が現出した、⑤誤認によって軍拡および合理性の変質に基づく危機不安定性が生じている、である。そして、これらの観察に基づき、米朝間の緊張形成においてはセキュリティ・ディレンマの発生が認められると結論づけている。

次に、本書について評価すべき点をいくつか指摘したい。第1に、全体としてバランスのとれた解釈がなされているといえる。北朝鮮の核問題は過去30年にわたって政策課題であり続けており、国際的にも注目度が高く、政治的争点にもなっている。このため、状況が改善していない原因を米国一国、あるいは北朝鮮一国に求める単純な議論も目立つ。一般的に、状況の悪化を米国の責任とする論者は北朝鮮を擁護する傾向が強く、逆に北朝鮮責任論に立つ論者は米国には肯定的な評価をする傾向がある。しかし、本書は「責任論」

から離れて、客観的に問題の原因を特定しようと努力している。これについて著者の崔正勲は、本書を執筆した動機の1つとして、朝鮮半島の危機が高まるたびにニュースがメディアを賑わせ、しばしば冷静さを欠く議論や憶測が平然と流布されていることに対する問題意識があったと述べている。その意味で、著者の個人的な見解をできる限り排し、中立的かつ分析的に議論を進めている本書は、執筆目的の1つを確実に達成しているといえる。

第2に、米朝間で危機が発生した事例では、情報の不完備、安心供与の欠如、先制攻撃の意思表明という3つの要因が揃って作用したとの指摘は興味深い。米朝の緊張関係を説明するに当たって、しばしば米国が北朝鮮に対して予防攻撃を検討したり、その実施を示唆したりすることによって北朝鮮が不安になっているという議論や、それを防止するためにも米国が北朝鮮に安心供与を行うべきであるという議論がなされるが、それに加えて情報の不完全性を強調している点は評価できる。勿論、米国も北朝鮮も意図的に情報を操作することで相手側の認識や行動を自国に都合の良い方向に操作しようとしているのであるから、これも政策手段の一部であるとはいえるものの、例えば米国の政権交代は対北政策の予測可能性を低下させる傾向があるし、北朝鮮の閉鎖的な体制も情報の不完全性を助長するものであることはいうまでもない。また、著者は米朝間の誤認を指摘する一方、米朝が枠組み合意、共同コミュニケ、6カ国協議の共同声明などを通じて、一定レベルで相互理解を形成してきたことも指摘している。

第3に、米朝間で「安定・不安定のパラドックス」が作用し、北朝鮮の核開発が進むにつれて、戦略レベルと戦術レベルにおける安定性に変化が発生しているとの指摘も重要である。これについて本書は、北朝鮮が通常兵器による抑止に頼っていた時には、戦術レベルにおける米国の対北抑止は一定程度機能していたが、北朝鮮がより信頼性の高い核抑止力を有することで、戦略レベルにおける安定が得られた反面、戦術レベルにおいては不安定となったとの解釈を示し、その一例として延坪島砲撃を挙げている。勿論、延坪島砲撃の背

景には南北関係や北朝鮮の国内政治の影響もあったであろうから、著者が延坪島砲撃を「米国から[は]先制攻撃とみなしうる事象」と解釈しているのは行き過ぎかもしれないが、今後、米朝間で「安定・不安定のパラドックス」が発生する可能性は十分ある。

次に、本書の議論について、追加・修正が必要と考えられる点をいくつか述べることにする。第1に、韓国の役割が十分議論されていない点である。著者は北朝鮮の生存にとっての最大の脅威は米国であるとの前提で議論を進めているが、実際には北朝鮮の生存にとっての最大の脅威は韓国である。北朝鮮は1948年以来、一貫して韓国との間で朝鮮半島の正統な支配者の地位をめぐる主導権争いをしてきたが、すでに事実上、韓国がその競争で勝利を取めたというのは誰が見ても明らかである。そして冷戦後、北朝鮮が崩壊し、韓国が北朝鮮を吸収して朝鮮半島を統一するであろうとの見方が高まるなか、北朝鮮は核外交を始動させたのである。

北朝鮮の核開発が外交のバーゲニングチップとしてそれなりに有効に機能したのは、米国が冷戦後の安全保障上の課題として核不拡散を挙げていたのに加え、北朝鮮のライバルである韓国にとって核武装が政策オプションとなり得なかったからである。北朝鮮の核開発を考えるに当たって、「韓国に対して有利な立場に立つ」あるいは「韓国に対してこれ以上不利にならない」という政策目的の存在を考慮しないのは問題であろう。勿論、北朝鮮は自国の核開発にこのような背景があることを認めると自国の弱点を世界に晒してしまうことになるため、これを認めようとはしないであろう。しかし、北朝鮮が認めないからといって、韓国の存在を無視するのは分析として適切とはいえない。最近では、韓国の北方外交が北朝鮮を核開発に追いやったという主張も始めている。そのような可能性についても検討の必要がある。

第2に、本書の議論が軍事面のみにフォーカスしすぎて、外交や政治的文脈を十分に考えていない点である。まず外交面でいえば、冷戦後に北朝鮮が本格的に核開発を進めてきた背景の1つに、米国を交渉の場に引き出し、有利に交渉を進める

という目的があった可能性を考慮すべきであろう。そもそも、冷戦後に北朝鮮が核兵器を保有した最大の理由は米国による攻撃の抑止であったというのはかなり無理のある議論である。米国が北朝鮮に大きい関心をもつようになり、予防攻撃をも検討することになったのは北朝鮮が核開発を進めたからであって、核開発を進めていなければ、米国は北朝鮮にさしたる関心をもつことはなかったであろう。1993年に核危機が発生するまで、米国はアジア太平洋地域の戦力を大幅削減し、韓国防衛の「韓国化」（韓国に任せること）を進める方向で動いていたことを忘れてはならない。

次に、政治的な要素が考慮されていない点も問題である。著者は北朝鮮内部のタカ派とハト派の争い、危機局面の醸成による内部体制整備、指導者層の権力維持、自力更生・主体思想という規範などが核開発の動機になっている可能性を検討している。しかし、近年では冷戦期のソ連の過剰な軍拡が軍産複合体によって生み出されていたことが明らかになってきているのであるから、北朝鮮についても軍産複合体の役割などについても検討すべきではなかったであろうか。特に、最近、北朝鮮は潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を開発するようになったが、北朝鮮の潜水艦は騒音が大きいため発見されやすく、また最高指導部との間に安定的な通信を確保するのが難しいなどのことを考えると、北朝鮮のSLBMの核抑止力としての有用性は極めて限定的であると考えられる。それにもかかわらず北朝鮮がSLBMの開発に注力している背景には、軍事以外の要因が存在している可能性は十分ある。

なお、著者は北朝鮮の内部要因と国家の対外行動の関係が実証性に欠け、不明瞭であることを理由に、北朝鮮の内的要因と国家行動の関係についての分析には限界があると述べているが、「分析できないこと」を理由に内的要因が重要ではないと結論づけるのは適切ではない。

第3に、著者は米朝間の危機は両国の意図に反して発生したものであったとの前提で分析を進めているが、実際は双方とも相手に対する強制・強要を目的として、かなりの部分、意図的に危機を醸成してきたと考えることもできるのではないか。

例えば、1993年の北朝鮮によるNPT脱退は米国との交渉開始を目的に実施されたものであったろうし、1994年の危機は米国が北朝鮮に譲歩を迫るために軍事的圧力をかけたという側面も強かったと考えられる。そして、1998～99年、2006年、2016～17年の危機も北朝鮮が米国との交渉を促進するため、また、それを有利に進めるために意図的に作りだしたものであった可能性は十分ある。

これまでの米朝間の交渉パターンをみるに、すでに両国間には「瀬戸際外交」というゲームが暗黙裏に確立されており、「危機後に対話する」というのがすでにパターン化しているようにさえみえる。勿論、1993年の時点ではそのようなルールは確立されていなかったが、数次にわたる危機時の行動を通じて、互いに合理的アクターであることを確認しあってきたことも事実である。なお、危機は一般的には好ましいものではないが、危機にはメリットもある。特に民主主義の米国にあっては、危機を通じて「北朝鮮との対話が必要」というコンセンサスが作られてきた面もあることを忘れてはならない。

このような解釈に立てば、双方にそれほどの誤解は存在してこなかったともいえる。著者は米朝双方の意図を専ら公的声明などに依拠して分析しているが、本音と建前はしばしば異なる。米朝両国の政策担当者は著者が考えるより、ずる賢く、状況を自国に有利に操作しようと行動してきたのではないか。この点、著者は米朝両国の政策決定者の能力や「ずる賢さ」を低く見積もりすぎているのではないかと感じる。

第4に、いくつか根拠が不十分な記述がある点を指摘したい。まず、著者は「第2次核危機とイラク戦争を契機として、北朝鮮は通常兵器によっては米国を抑止できないと認識をあらため」、「核兵器能力を向上させ核抑止力を保有する方針に転換」と述べている。勿論、この時期に北朝鮮が核保有を宣言したのは事実であるが、北朝鮮の宣言を鵜呑みにするのでは分析として不十分なのではないか。もし北朝鮮が核兵器開発を前提として準備していなかったのであれば、イラク戦争からわずか3年で初の核実験を実施することは難しかったのではないか。その意味でも、北朝鮮の核

兵器開発の意図は一貫していたが、核技術の成熟度や国際情勢の変化などとも相まって、イラク戦争を契機としてその意志を公表したという解釈の方が妥当なのではないかと思われる。

次に、本書には北朝鮮の核戦力を過大評価する傾向が見られる。例えば、「北朝鮮による核保有が米国と相互確証破壊…あるいはそれに準じた相互抑止関係を構築できる水準に達するならば、東アジア地域におけるパワー・バランスに与えるインパクトは小さくない」、「米朝関係は極端な非対称の関係から相互核抑止による対称的关系へと移行する段階に入ったといえる」などの記述があるが、これらは明らかにいすぎであろう。十分に整備・訓練された核兵器の運用システムや、優れた早期警戒能力をもたない北朝鮮が米国と相互核抑止の状態を築いているとの主張には明らかに無理がある。

また、「米国はイスラエルという日韓よりも優先される同盟国が大量破壊兵器による攻撃を受ける可能性を認識しながらも、湾岸戦争やイラク戦争に踏み切った事例がある」との記述があるが、米国にとって日本や韓国よりイスラエルの方が重要という判断は疑問であるし、ソウルが北朝鮮の多数の長距離砲や長距離ロケットの射程内にある点や、イスラエルが核兵器を保有している点も勘案すべきであったと考えられる。

なお、著者は国際関係理論を用いて分析・検証を行った理由として、極力恣意性を排除し、客観性を確保したかったことを挙げているが、国際関係理論を用いることと議論に客観性があることに直接の関係はない。この点は、著者自身が国際関係理論の1つである抑止モデルを批判していることから明らかである。理論的な議論を展開するからには、もう少し自己矛盾しないような工夫が必要であったと思われる。また、スパイラル・モデルという単一のモデルのみで朝鮮半島の複雑な国際関係を説明しようとしている点も無理があるように思われる。その意味で、筆者は単純な国際政治理論を批判して、別の単純な国際政治理論に置き換えているだけではないか、との批判に答える必要があるだろう。また、著者は、歴史的アプローチを用いた研究には「国家首脳の意図や動機と

いった目に見えないものに対する憶測が観察され、「そのような憶測には、分析する者自身の志向や嗜好などによって構成された主観が多かれ少なかれ反映される傾向が見られる」と述べているが、これは理論的アプローチを用いた研究でも同様に発生する問題であり、歴史的アプローチを用いた研究に特有のものであるとはいえない。

最後に、いくつか用語や構成等のテクニカルな問題について指摘しておきたい。まず、北朝鮮に対する「安心の供与」についての表現であるが、本書では専ら「リアシユアランス」が用いられ、その訳語として「安心の供与」を使用している。しかし、その他にも、「安全の保障」、枠組み合意の訳文では「保証」、理論の説明では「保証ゲーム (assurance game)」や「相手が裏切らないという保証 (reassurance)」などと複数の表現が用いられている。「リアシユアランス」は本書において中心的な概念の1つであるため、これらの異なる表現は統一するなり、整合性を説明するなりしてあれば読者の理解を助けることになったであろう。また、「先制攻撃」と「予防攻撃」という用語は多くの場合、正確に用いられているが、「先制攻撃」はいくつかの異なる形態の武力行使について用いられているため、これについても研究の冒頭部分であらかじめ整理しておけば、より読者には親切であったといえよう。また、本書は著者の博士論文を土台に執筆されたものであるが、出版時には博士論文の構成にとらわれず、全体をアップデートしたうえで再構成した方が良かったのではないか。博士論文の部分と出版時まで追加された部分の接続が不十分なのは残念な点である。

さて、著者は今後の展望として、本書の末尾で北朝鮮の核能力の高度化がもたらす影響について

3つの興味深い指摘を行っているので、それを紹介しつつ本書評を結ぶこととする。第1に、北朝鮮の核能力の高度化によって金正恩政権の生存可能性が高まるとの見方である。北朝鮮は水爆の確保に加え、投射手段としてもロケット砲、大陸間弾道ミサイル (ICBM) を含む移動式弾道ミサイル、弾道ミサイル潜水艦などを保有する段階に至った。これにより、米国の北朝鮮に対する予防攻撃が難しくなった。また、米朝交渉は実質的に軍縮・軍備管理交渉となっており、そのプロセスが長期化すると見込まれる点も金正恩政権にとっては有利となる。

第2に、米国が韓国や日本に提供している拡大核抑止力 (核の傘) の信頼性低下の可能性である。著者は韓国や日本が核兵器を保有する可能性は高くないと指摘しつつも、拡大核抑止力の信頼性低下の結果、朝鮮半島で限定核戦争の可能性が高まるとの見方を示し、特に韓国にとっては極めて憂慮すべき状況が到来することを示唆している。

最後に、米朝間においては危機安定性が高まるとの指摘である。米国による予防攻撃が困難となったことにより、北朝鮮は自国の安全についての不安を感じる必要がなくなる。このような戦略環境のもとでは、米国と北朝鮮が米国本土の安全と北朝鮮の安全をバーターする可能性さえ考えられるという。

このように、米朝間の平和が必ずしも朝鮮半島の平和につながらないとの指摘は、特に韓国にとっては重大な懸念材料である。今後、著者には南北関係についても本書で用いた手法を利用するなどし、南北関係改善のための方策を示して頂きたいところである。

(道下徳成 政策研究大学院大学)